

Market eyes No.121

Daiwa Asset Management

『カナダ・ドル』足元の相場環境

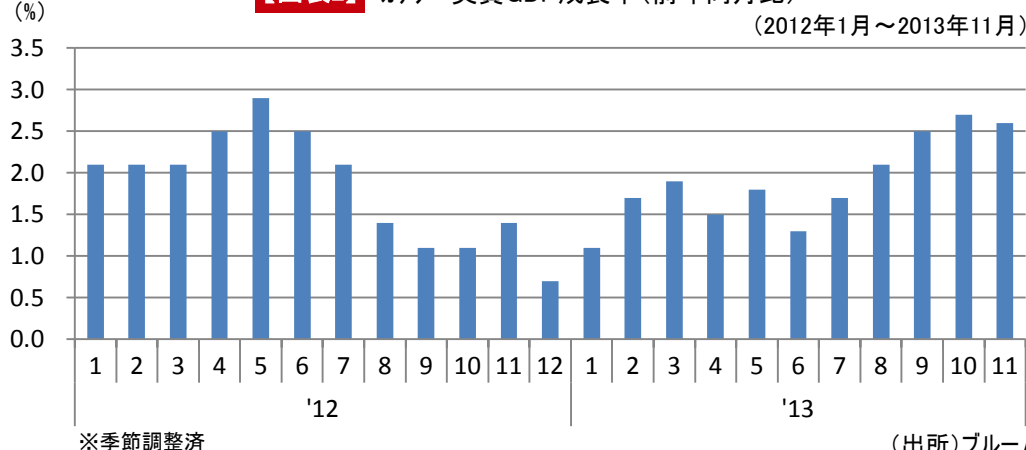
- 昨年10月以降、カナダ・ドルは下落基調を続けた【図表1】。下落の背景は10月以降の『米国』と『カナダ』の金融政策の違いにある。米中銀のFRB(米連邦準備制度理事会)は10月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で緩和縮小のタイミングが近いことを市場に印象付けた。一方、カナダ中銀は10月の金融政策会合の声明文から『利上げの必要性』の文言を削除した。この方向性の違いがキッカケとなった。
- 1月に入って、カナダのボロス中銀総裁が利下げの可能性に言及したことや、フレアティ財務相が『同国の製造業にとって、1カナダ・ドル=0.90米ドル程度の水準が望ましい』との発言を受けて、カナダ・ドルは下げ足を早める結果となった。1月23日には4年半ぶりに0.90米ドルを割り込んだ。

- FRBは12月と1月のFOMCで各々100億ドルの緩和縮小を発表した。縮小のペースは850億ドル→750億ドル→650億ドルであるが、市場の反応は『懸念したほど急激なものでもなく、景気回復に配慮した縮小方針である』との認識が広まりつつある。
- カナダ・ドルは、米国の低金利政策は長期化すると安心感や、フレアティ財務相が示唆した『1カナダ・ドル=0.90米ドル』の水準に到達したこと、2月には買戻しも入り、下値を探る展開になっている【図表1】。
- 1月30日発表のカナダの11月GDP成長率は前月比+0.2%と5か月連続の拡大となった。石油・ガスの生産増加が寄与しており、カナダ・ドル安効果が出始めているようだ。前年同月比では+2.6%であり、2013年後半からの回復基調を示している【図表2】。カナダ・ドルの底入れの環境が徐々に整いつつあるようだ。

【図表1】 昨年10月からのカナダ・ドル(対米ドル)相場



【図表2】 カナダ 実質GDP成長率(前年同月比)



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15%[*] (税込) です。 ※ 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 3.24% となります。
換金手数料	料率の上限は、 1.26%[*] (税込) です。 ※ 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 1.296% となります。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、 年率2.121%[*] (税込) です。 ※ 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 年率2.1816% となります。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
※ 詳細につきましては、「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉
商 号 等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ず確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。